

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	IV-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	11,615,016	11,863,187	実質収支比率	1.3	4.7
市町村名	洋野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	11,013,339	11,494,053	経常収支比率	91.5	91.6
						首都	×	歳入歳出差引	601,677	369,134	(※1)	(94.3)	(95.4)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	513,335	53,368	標準財政規模	6,733,277	6,704,641
						中部	×	実質収支	88,342	315,766	財政力指数	0.26	0.25
人口	平成27年国調(人)	16,693	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-227,424	-5,055	公債費負担比率	18.2	19.9	
	平成22年国調(人)	17,913			山振	○	積立金	165,904	162,765	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.8			低開発	×	繰上償還金	39,200	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	16,436	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	505,500	36,941	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	16,375		第1次	1,566	1,657	指数表選定	○	実質単年度収支	-527,820	120,769	実質公債費比率	12.6
	平31.01.01(人)	16,824	第2次		20.1	21.4			基準財政収入額	1,606,572	1,502,670	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	16,763		第3次	2,348	2,340			基準財政需要額	6,053,624	5,940,025		
	増減率(%)	-2.3	30.2		30.3			標準税収入額等	2,017,423	1,879,185			
うち日本人(%)	-2.3	3,860	3,731			経常経費充当一般財源等	6,014,060	6,140,501					
面積(km ²)	302.92			49.7	48.3			歳入一般財源等	8,561,352	7,717,341			
人口密度(人/km ²)	55												
世帯数(世帯)	5,959												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,214,912	13,912,898		
	市区町村長	1	6,480		一般職員	196	582,904	2,974	うち公的資金	11,512,849	11,972,010		
	副市区町村長	2	5,610		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,428	20,545		
	教育長	1	5,130		うち技能労務職員	7	20,006	2,858	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,730		教育公務員	6	15,734	2,622	土地開発基金現在高	303,077	303,046		
	議会副議長	1	2,290		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,184,064	2,523,660		
	議会議員	14	2,110		合計	202	598,638	2,964	減債基金	601,708	693,835		
					ラスパイレズ指数				92.2	その他特定目的基金	2,700,145	2,922,781	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険		(5) 病院事業		(7) 魚市場事業		(11) 久慈広域連合(一般会計)		(17) 一般社団法人 大野畜産公社			
		(3) 国民健康保険診療施設		(6) 水道事業		(8) 公共下水道事業		(12) 久慈広域連合(特別会計)		(18) 一般社団法人 大野ふるさと公社			
		(4) 後期高齢者医療				(9) 農業集落排水事業		(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)					
						(10) 生活排水処理事業		(14) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)					
								(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,425,300	12.3	1,425,300	22.4	普通税	1,425,300	100.0	-	
地方譲与税	128,711	1.1	128,711	2.0	法定普通税	1,425,300	100.0	-	
利子割交付金	636	0.0	636	0.0	市町村民税	585,696	41.1	-	
配当割交付金	2,136	0.0	2,136	0.0	個人均等割	25,603	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	939	0.0	939	0.0	所得割	492,137	34.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,838	2.2	-	
地方消費税交付金	249,326	2.1	249,326	3.9	法人税割	36,118	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	708,882	49.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	708,096	49.7	-	
自動車取得税交付金	10,509	0.1	10,509	0.2	軽自動車税	55,181	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,541	5.3	-	
自動車税環境性能割交付金	2,584	0.0	2,584	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	32,890	0.3	32,890	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,780	0.0	4,780	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,347	0.0	1,347	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	441	0.0	441	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	26,322	0.2	26,322	0.4	入湯税	-	-	-	
地方交付税	5,559,758	47.9	4,517,276	70.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,517,276	38.9	4,517,276	70.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	459,917	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	582,565	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,412,789	63.8	6,370,307	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,396	0.0	1,396	0.0	合計	1,425,300	100.0	-	
分担金・負担金	21,124	0.2	-	-					
使用料	74,571	0.6	-	-					
手数料	7,862	0.1	2,180	0.0					
国庫支出金	764,902	6.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	747,125	6.4	-	-					
財産収入	41,119	0.4	408	0.0					
寄附金	36,922	0.3	-	-					
繰入金	880,395	7.6	-	-					
繰越金	369,134	3.2	-	-					
諸収入	377,977	3.3	114	0.0					
地方債	879,700	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	198,500	1.7	-	-					
歳入合計	11,615,016	100.0	6,374,405	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	現・計	
合計	98.7	94.0
市町村民税	98.4	92.5
純固定資産税	98.8	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,430,973	実質収支	82,633
下水道	291,982	再差引収支	98,962
上水道	284,077	加入世帯数(世帯)	2,873
病院	219,196	被保険者数(人)	4,722
介護サービス	20,804	被保険者1人当り	90
国民健康保険	233,001	保険税(料)収入額	90
その他	381,913	国庫支出金	-
		保険給付費	315

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,460	1.0	-	110,460	
総務費	1,338,627	12.2	144,616	1,043,398	
民生費	2,687,351	24.4	26,448	1,484,002	
衛生費	1,236,408	11.2	913	1,160,110	
労働費	9,800	0.1	-	9,701	
農林水産業費	921,752	8.4	468,161	414,727	
商工費	314,462	2.9	24,802	228,772	
土木費	709,909	6.4	254,524	492,671	
消防費	488,456	4.4	16,107	473,000	
教育費	1,377,324	12.5	476,499	857,546	
災害復旧費	168,524	1.5	-	125,124	
公債費	1,650,266	15.0	-	1,560,164	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,013,339	100.0	1,412,070	7,959,675	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,624,358	42.0	3,550,743	3,486,993	53.1
人件費	1,791,054	16.3	1,636,635	1,598,960	24.3
うち職員給	1,081,996	9.8	965,144	-	-
扶助費	1,185,490	10.8	356,396	330,321	5.0
公債費	1,647,814	15.0	1,557,712	1,557,712	23.7
元利償還金	1,647,814	15.0	1,557,712	1,557,712	23.7
うち元金	1,577,686	14.3	1,487,584	1,487,584	22.6
うち利子	70,128	0.6	70,128	70,128	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,808,387	43.7	4,030,825	2,527,067	38.4
物件費	1,495,751	13.6	1,166,827	789,089	12.0
維持補修費	157,643	1.4	149,199	104,302	1.6
補助費等	1,863,702	16.9	1,672,123	1,121,110	17.1
うち一部事務組合負担金	855,191	7.8	819,091	593,050	9.0
繰出金	906,896	8.2	783,005	512,566	7.8
積立金	226,036	2.1	168,412	-	-
投資・出資金・貸付金	158,359	1.4	91,259	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,580,594	14.4	378,107	-	-
うち人件費	31,338	0.3	31,338	-	-
普通建設事業費	1,412,070	12.8	252,983	-	-
うち補助	764,332	6.9	61,930	-	-
うち単独	596,990	5.4	186,006	-	-
災害復旧事業費	168,524	1.5	125,124	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,013,339	100.0	7,959,675	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。